



## 共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）募集要項

### 事業概要

「グローバル協力訓練枠組み」  
Global Cooperation and  
Training Framework (GCTF)

青少年交流事業

日台知的交流事業

日台若手研究者共同研究事業

日台若手研究者共同研究事業  
旧ページ

フェローシップ事業

共同研究助成事業

共同研究助成事業（人文・  
社会科学分野）募集要項

共同研究助成事業（自然科  
学・応用科学分野）募集要  
項

2003～2019年度共同研究  
助成事業（人文・社会科学  
分野）採用一覧

2020～2023年度共同研究  
助成事業（人文・社会科学  
分野）採用一覧

2022～2023年度共同研究  
助成事業（自然・応用科学  
分野）採用一覧

過去の募集要項

日本語教育支援事業

奨学金留学生事業

広報文化交流事業

助成事業

後援名義事業

日本研究支援事業

台湾における対日世論調査

貿易・経済事業

イベントカレンダー

当協会のFacebook公式ページ

### 2025年度募集要項

公益財団法人日本台湾交流協会では、以下の要領で2025年度「共同研究助成事業（自然科学・応用科学）の助成対象研究を募集します。応募の締め切りは2025年2月9日（日）です。

#### 1. 事業の目的

SDGsが世界共通の目標とされる中、科学技術の進化によるイノベーションにも期待が高まっている状況、日本と台湾双方の若手研究者が共同して研究活動・討議等を行うことにより、日台学術交流のネットの形成及び協力関係を強化することを目的とする。

#### 2. 助成対象

以下の（1）、（2）、（3）、（4）すべてに該当すること。

（1）2025年度及び2026年度は、半導体もしくは半導体を利用した自然科学・応用科学分野の助成対象とします。

※[日本学術振興会の定める研究分野](#)のうち、以下の分野の研究を優先します。

- ・中区分13：物性物理学およびその関連分野
- ・中区分21：電気電子工学およびその関連分野
- ・中区分30：応用物理学およびその関連分野
- ・中区分35：高分子、有機材料およびその関連分野
- ・中区分36：無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野
- ・中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野
- ・中区分61：人間情報学およびその関連分野

（2）自然科学又は応用科学分野の共同研究で、新しい知識または概念の展開の可能性及び研究方法等術的価値があること。

※既に着手している研究も対象となりますが、新たに開始する研究を優先させていただきます。

（3）日台双方の研究者の間で十分な事前協議が行われ、共同研究の目的と内容が明確であること。

（4）若手研究者が主体的に関わる研究であること。

#### 3. 申請資格

以下のすべての条件を満たしていること。

（1）日本及び台湾双方各2名以上の研究者・専門家から構成されるグループであること。



(4) 助成金の管理は、日本側申請責任者の所属機関が行うこと。また、経理責任者を定めること。(財  
全て日本円で支払われます。)

#### 4. 助成対象の項目及び金額

一件あたり2025年度～2027年度までの最長3年間、年間200万円を上限として支給します。

※申請した金額が必ずしも全て助成対象として認められるわけではありません。

※年度を超えての予算の執行はできません。各年度毎に精算します。

※各年度ともその年度の予算成立をもって支給が決定されます。

また、助成対象項目は以下のとおりです。

- (1) 日本（又は台湾）から共同研究実施のために訪台（又は訪日）する者の日本・台湾間の往復国際座  
（エコノミー・ベックス料金）
- (2) 国内・域内交通費（調査研究等研究活動のための出張費を含みます）
- (3) 出張に伴う滞在費
- (4) 通訳・翻訳料
- (5) 会場借料・登録料
- (6) 会議資料作成費
- (7) 報告書作成費
- (8) 講師謝金・研究協力者への謝金
- (9) 補助員雇用・業務委託費
- (10) 通信運搬費
- (11) 図書・消耗品費
- (12) 研究に直接必要な施設・設備使用料
- (13) 研究機関の本経費の管理費(間接経費)

※詳細については、8. 申請資料一式の「2025年度共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）実施  
をご参照ください。

#### 5. 申請について

応募の締切は**2025年2月9日（日）必着**とします。

8. 申請資料一式の「2025年度共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）実施要項」を確認の上、  
申請用紙（エクセルファイル）に必要事項を日本語または英語で記入し、7. 申請書送付先&問い合  
載のいずれか1か所に電子メールで送付してください。提出後1週間以内に応募完了メールが届かない  
話もしくはメールで確認してください。

※ファイル名は、漢字で「共同研究（自然）日本側研究機関名&台湾側研究機関名.xlsx」としてくだ  
さい

※メールの件名は、漢字で「【共同研究助成（自然）】日本側研究機関名&台湾側研究機関名」としてくだ  
さい

#### 6. 採用・不採用の発表

2025年3月上旬までに書面で結果を発送します。

※本事業は令和7年度予算成立を前提としており、予算の成立状況等によっては、採用が無効となる場  
合があります。

※審査結果についての電話及び来訪による照会には応じません。



〒106-0012 東京都港区六本木3-16-33 青葉六本木ビル7F

電話：03（5573）2600

Email：jpnstud-k1#k1.koryu.or.jp ※1

## (2) 台湾

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化部 共同研究助成事業（自然・応用科学分野）あて

〒10547 台湾台北市慶城街28號 通泰商業大樓

電話：02（2713）8000

Email：koryujs-k1#tp.koryu.or.jp ※1

※1 スパムメール防止のため@を#に変えて表記しています。

## 8. 関連資料一式

- [「2025年度共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）実施要領」](#)
- [共同研究助成申請書](#)
- [事業実施報告書](#)